

レジュメ

- 輝HIKARI側の参加者の紹介(5分)
- 奥州市とさいたま市見沼区との比較検証(10分)
- 事前のご質問(7問)の回答(20分～30分程度)
- 意見交換等(できる限り)

輝HIKARI側の参加者の紹介

- 特定非営利活動法人輝HIKARI（NPO法人ひかり）

代表理事 金子訓隆(かねこのりたか)

理事兼施設統括管理者 大谷貴志(おおやたかし)

- 齊藤健一さいたま市議会議員（公明党さいたま市見沼区選出 3期）

- 山本博司氏(前参議院議員)

(参議院議員[3期18年間]・元厚生労働副大臣・内閣府ワクチン担当副大臣・元財務大臣政務官・元公明党障がい福祉委員長)

- 運営担当(撮影・設営)

金子展隆(輝HIKARI 監事)

古田太陽(合同会社セゾン 代表)

藤牧 誠(一般社団法人諒 代表理事)

金子智美(輝HIKARI 総務)

はじめに

奥州市とさいたま市見沼区との比較検証

さいたま市の人口・世帯

2025年9月1日現在

概況

町名別人口/世帯数

年齢別人口

外国人

年

2025年

月

09月

人口

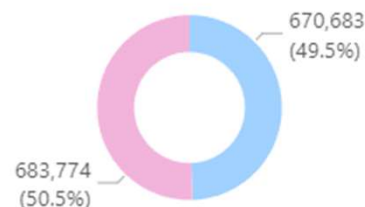
1,354,457

面積 (km²)

217.43

性別

性別 ● 男性 ● 女性



【人口】対前月/前年同月比

27

前月比増減

4,667

前年同月比増減

世帯数

656,951

人口密度 (人/km²)

6,229.4

【世帯数】対前月/前年同月比

221

前月比増減

8,861

前年同月比増減

区名

☐ すべて選択

☐ 西区

☐ 北区

☐ 大宮区

☐ 見沼区

☐ 中央区

☐ 桜区

☐ 浦和区

☐ 南区

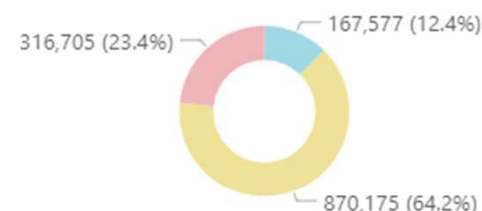
☐ 緑区

☐ 岩槻区

区名	世帯数	人口	男性人口	女性人口	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
西区	45,124	95,818	47,298	48,520	29.12	3,290.5
北区	74,617	151,831	75,061	76,770	16.86	9,005.4
大宮区	65,120	127,688	63,459	64,229	12.80	9,975.6
見沼区	79,949	165,703	81,773	83,930	30.69	5,399.3
中央区	51,532	103,327	50,922	52,405	8.39	12,315.5
桜区	49,129	96,236	48,628	47,608	18.64	5,162.9
浦和区	81,197	170,228	82,261	87,967	11.51	14,789.6
南区	94,904	196,045	98,029	98,016	13.82	14,185.6
緑区	60,966	135,731	66,952	68,779	26.44	5,133.5
岩槻区	54,413	111,850	56,300	55,550	49.17	2,274.8

年齢別人口

年齢3階級 ● 0-14歳 ● 15-64歳 ● 65歳以上



平均年齢：45.31歳

【さいたま市10区一覧】さいたま市の区割り地図

地理 政令指定都市



埼玉県地図

埼玉県 7,324,661人(R8.8.1)

埼玉県の地図から市区町村を選択してください。



さいたま市の人口・世帯

2025年9月1日現在

概況

町名別人口/世帯数

年齢別人口

外国人

年

2025年

月

09月

区名

見沼区

性別

すべて

年齢（各歳）

すべて

年齢（5歳階級）

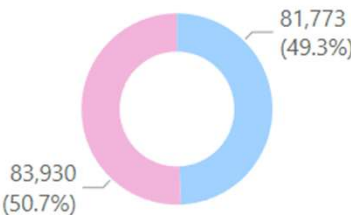
すべて

人口

165,703

性別

性別 ● 男性 ● 女性

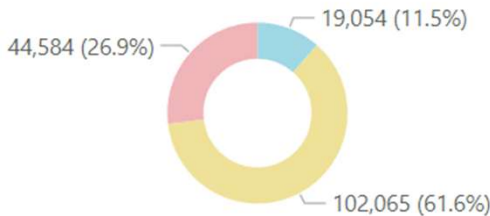


平均年齢

性別	平均年齢
全体	47.17
男性	45.89
女性	48.42

年齢別人口

年齢3階級 ● 0-14歳 ● 15-64歳 ● 65歳以上



性別 ● 男性 ● 女性

100歳以上

19

56

129

444

725

1,516

2,102

3,193

3,466

4,799

4,752

5,786

4,326

4,619

4,324

4,328

5,207

5,117

6,261

5,924

7,142

6,702

5,996

5,606

5,202

4,979

4,910

4,606

4,613

4,497

4,452

4,458

4,353

4,293

4,018

3,729

3,676

3,443

3,308

3,178

2,792

2,657

	さいたま市見沼区	奥州市
面 積	30.69km ² (217.4 km ²)	993.3 km ² 香川県(1,876.8 km ²)
人 口	165,703人	107,507人
1a・年齢人口(0歳から5歳)	6,660人	3,242人
1b・上記の療育手帳発行数	46人	56人
1c・児童発達支援事業所数	18事業所	6事業所
2a・年齢人口(6歳から18歳)	18,475人	11,263人
2b・上記の療育手帳発行数	447人	94人
2c・放課後等デイサービス数	27事業所	18事業所

※日本で一番面積の大きい市は岐阜県高山市。高山市の面積は2,177.61 km²

行政視察に係る事前質問

1. 事業の背景と目的、設立までの経過、これまでの成果と今後の課題について
2. 夕方支援について
3. こども食堂の開催について
4. 現在の職員数55名との記載だが、職員不足等の問題はないか。
5. 放課後や夕方の時間帯に実施している「放課後等デイサービス」では、具体的にどのような内容や工夫を行っているのか。
6. 健康・生活、運動・感覚、認知・行動、言語・コミュニケーション、人間関係・社会性の5領域に基づいた療育プログラムを実施されているが、その効果や成果をどのように評価しているのか。
7. 家族支援・地域連携・人材育成について
「アタッチメント（愛着）の安定を支える家族支援」や、保育所・学校・医療機関との連携はどのように進められているのか。また、専門職の配置や大学・専門学校との連携（学生実習等）を含めた人材育成の取組にかかる成果や課題は。

行政視察に係る事前質問

1. 事業の背景と目的、設立までの経過、これまでの成果と今後の課題について

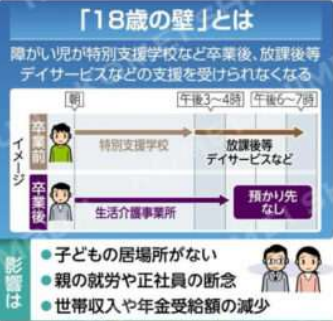
特定非営利活動法人輝H I K A R Iパンフレット・ホームページ
2013年7月8日放送 NHK首都圏ネットワーク
ご参照ください。

<https://support-hikari.net/hikari/>

行政視察に係る事前質問

2. 夕方支援について

障がい児の「18歳の壁」



公明が問題の解消へ取り組み

- 2024年度 介護報酬改定
事業所の利用時間を延長で報酬加算
- 今年4月 改正育児・介護休業法の施行
仕事との両立支援へ企業に配慮を義務付け

成人後の支援のさらなる充実へ

超党派議員連
公明が
中心メンバー
医療的ケア児の支援強化へ
支援法の改正を議論中

Q 今後の展望は

A 医ケア児の支援強化へ法改正めざし超党派で議論

アスカ 各地の党地方議員も取り組んでいます。例えば、さいたま市は22年度から、生活介護事業所などが利用できる午後3時から、居場所を提供する。夕方支援を実施しています。

宮崎 18歳の壁を巡る問題は今も強く残っています。当事者や家族を孤立させることなく、地域で支えていく取り組みを強化する必要があります。

現在、公明党が中心メンバーとなった超党派議員連で、医療的ケア児支援法を来年度の通常国会で改正するべく、関係団体にヒアリングし、議論を進めています。医療的ケア児が成人後に地域で暮らすための社会的資源の整備などの実現をめざす法改正です。公明党は与野党の合意形成に力を尽くす決意です。

障がい児が成人を迎える18歳で特別支援学校を卒業後、放課後等デイサービスを利用できなくなり、居場所に関する問題は18歳の壁と呼ばれます。事態の改善へ法改正をめざし、公明党を含む超党派議員連の議論が活発化しています。問題の概要などを党障がい者福祉委員会の宮崎勝事務局長(参院議員)に聞きました。

ズバリ聞きます!

答える人
党障がい者福祉委員会
事務局長(参院議員)
宮崎 勝 さん

Q 何が「壁」なの?

A 学校卒業後の居場所不足。就労諦める保護者も多く

アスカ 18歳の壁とは、午後6〜7時まで放課後等デイサービスを利用できず、卒業後はこうした支援が受けられなくなり、18歳までは学校下校後、

宮崎 医療的ケアが必要ですが、卒業後はこうした支援が受けられなくなり、18歳までは学校下校後、

Q 公明党の取り組みは

A 体制の整備へ報酬を改定。介護との両立対策を進める

2024年度の介護報酬改定では、生活介護事業所の利用時間を9時間以上に延長する場合に報酬が加算されるようになり、夕方まで

対応しやすくなりました。さらに、医療的ケア児の成人移行にも対応できる体制の整備へ、事業所の常勤看護士の配置人数を増やした際の報酬を拡充。たんの吸引などの実施に対する加算も創設しました。

アスカ 親への介護と仕事の両立支援は、公明党の強い推進で、改正育児・介護休業法が今年4月から段階的に施行され、両立支援が強化されました。企業に対して、介護に直面した労働者への両立支援に関する情報の個別周知と意向確認、研修や相談窓口の整備などが義務付けられました。

ほかに、両立支援に取り組む中小企業を支える助成金も用意しています。親が安心して仕事を継続できるよう、支援策の周知を徹底していきます。

宮崎 18歳の壁を巡る問題は、日常生活を支える「生活介護事業所」や障がい者が従事する「就労継続支援事業所」などに午前中から通うことになり、大半の施設は利用終了時刻が午後3〜4時までで、夕方からの居場所がなくなってしまう。さらに、成人を迎えた医療的ケア児が利用する生活介護事業所は全体の2割に満たないという国の調査結果もあり、居場所の不足が深刻です。

アスカ 介護を担う親の負担は大きいですが、宮崎 卒業を機に帰宅が早まり居場所がなくなることで介護と仕事の両立が難しくなり、就労を諦める保護者や、正社員からパートに切り替えざるを得ない人も多くいます。将来的に世帯収入や年金受給額の減少につながる恐れもあり、対応が求められています。

夕方以降の居場所提供

▷ さいたま市 ◁

障がいのある生徒が特別支援学校の高等部を卒業すると、「放課後等デイサービス」が利用できなくなる「18歳の壁」が存在する。元生徒は夕方の早い時間帯に帰宅せざるを得なくなり、出迎える家族が就労を諦めたり、パートに切り替えたりするケースも少なくない。さいたま市は本年度から、午後3時以降も障がい者を預かる「夕方支援」を開始した。公明党の斉藤健一市議が「18歳の壁」解消に向け、後押ししてきた。

「18歳の壁」解消へ 公明議員が推進



「しびらぎ」の相浦施設長から話を聞く斉藤市議

預かれるような制度が必要だ」と粘り強く交渉。これを受け形では、「生活介護事業所」や「就労継続支援B型事業所」に通う障がい者を、午後3時以降も一時的に受け入れる「日中一時支援事業」を実施する施設に対し、補助する仕組みを作り、本年度から夕方支援が実現した。

補助を利用し、日中一時支援事業を実施するのは市内4施設で、時間は午後3時以降、最大6時間まで。各事業所から4施設への送迎費も補助の対象となる。

障がいのある生徒は特別支援学校を卒業後、進学や就職が難しい場合、日中の居場所を提供する「生活介護事業所」や、雇用契約を結ばずに働く場所を提供する「就労継続支援B型事業所」に通うことが多い。両事業所は午前9時から通所できるが、利用できるのは午後3時頃まで。「放課後等デイサービス」も使えなくなるため、午後3時以降の居場所がない。夕方の早い時間帯に家族の出迎えが必要になっている。

さいたま市にはこれまで、午後3時以降の預かりサービスを実施する事業所を補助する仕組みがなかった。仮に預かりサービスを実施する場合、その時間の人件費などは事業所負担となるため、夕方以降の居場所を確保する「夕方支援」に対応した事業所は

午後3時から 家族の出迎えまで 預かり受ける施設に市が補助

補助対象施設の一つ、社会福祉法人邑元会の障害者支援施設「しびらぎ」の相浦施設長は、共働き世帯の増加で夕方支援の利用ニーズは今後さらに増える。適切な支援をするため市から補助が受けられるのはありがたいと語る。これに対し斉藤市議は、「夕方支援をさらに充実させ、家族の負担軽減につなげていく」と応じた。

<https://x.gd/6tlMG>

18歳の壁

「午後3～6時」支援を

岩手と埼玉の重度障がい児・者施設代表

山本(博)氏ら オンラインで懇談



山本(博)氏が出席したオンライン懇談会（奥左から）阿部、飯坂の両奥州市議

18歳の壁

公明党の山本博司参院議員はこのほど、社会福祉法人「岩手ひだまり会」（高橋洋子理事長）岩手県奥州市と、NPO法人「輝HIKARI」（金子訓隆代表理事）さいたま市（が開催したオンライン懇談会に出席。阿部加代子、飯坂一也の両奥州市議、斉藤健一さいたま市議が参加した。

席上、岩手ひだまり会の高橋理事長は「特別支援学

校の高等部を卒業すると「放課後等デイサービス」

が利用できるが、自宅まで送迎するケースが多い」と説明。さらに「放課後等デイサービスは午後6時まで預かってもらえるが、卒業後は生活介護事業所などの利用となり、午後3時までしか預かってもらえない」と述べた。その上で「保護者が仕事を続けたり、介護

の負担を軽減するため、この午後3～6時の間の『夕方支援』が必要だ」と訴えた。

一方、輝HIKARIの金子代表理事と斉藤市議は、2022年度から「夕方支援」を実施する、さいたま市の取り組みを紹介した。

山本氏は「重度障がいのある人と家族の多くが、18歳の壁」に苦しんでいる。制度のはざまといえる『夕方支援』に取り組み、制度改革に全力を挙げたい」と話していた。

18歳の壁

<https://x.gd/7Ppy4>

2022年8月30日～31日

山本氏・齊藤市議と共に奥州市を訪問

社会福祉法人 ひだまり会の高橋理事長らと意見交換会（岩手県奥州市）

社会福祉法人 ひだまり会の高橋理事長らと意見交換会（岩手県奥州市）

30日夜岩手県奥州市内にて、社会福祉法人 ひだまり会の高橋理事長・保護者会の及川会長らと障がい福祉で意見交換会。【社会福祉法人 ひだまり会出席者】・高橋洋子理…

 特定非営利活動法人輝HIKARI埼玉県内で障害児・者と生きづらさを抱える方々のQOL向上を目指しています



さいたま市は、日中一時支援事業の中の延長として夕方支援事業を行っています。

今年度の事業予算は、3,716万5,000円（日中一時支援事業）で、登録事業所数は9月1日現在で13事業所です。

行政視察に係る事前質問

こども応援 ネットワーク埼玉



3. こども食堂の開催について

<https://www.city.saitama.lg.jp/003/001/009/p058996.html>

<https://kodomoouen.pref.saitama.lg.jp/map>

さいたま市子どもの居場所づくり事業

実施団体等募集要項

地域社会の中で子どもたちが健全に成長できる環境づくりを推進するため、さいたま市内で子どもの居場所づくりに取り組む団体等に対し、予算の範囲内で当該事業の実施に要する経費の一部を補助します。

※令和7年度から**プレーパーク事業を実施する団体も補助対象**となります。

こども食堂

見沼区

- [こども食堂 こんぺいとう](#)
- [さいたまユースサポートネットサッカークラブ](#)
- [あそぼっくすほりさき](#)
- [こまち子ども食堂](#)
- [コミュニティハウスこまち](#)

学習支援

見沼区

- [あそぼっくすほりさき](#)
- [なないろフードパントリーさいたま](#)
- [コミュニティハウスこまち](#)

別表1（第7条関係）

1 対象事業	2 対象経費	3 交付額
(1) 子どもの居場所づくり事業に係る運営費	事業の実施に必要な運営費（別表2参照）	対象経費より以下①②の額（食材料費で差し引いた額を除く）を差し引いた額 ①参加者から徴収した参加料 ②本要綱に定める補助金以外の補助金、寄付金 ただし、上限額は以下のとおりとする。 月の開催回数の平均が1回に満たないもの 5万円 月の開催回数の平均が1回以上2回までのもの 10万円 月の開催回数の平均が2回を超え3回までのもの 15万円 月の開催回数の平均が3回を超えるもの 20万円
(2) 食材料費（会食事業を実施する場合）	事業の実施に要する経費のうち、参加した子ども及びボランティアに提供する食事に係る材料費	対象経費より以下①②の額を差し引いた額 ただし、食事の提供を受けた者の数が用意した食数を下回っている場合の対象経費は以下の計算式により算出した額とする。（1円未満切捨て） $\text{食材料費} \times \frac{\text{食事の提供を受けた者の数の合計}}{\text{用意した食数の合計}}$ ①子ども等以外の参加者から徴収すべき実費相当額 ただし、以下の内、いずれか高い方 ・実際に徴収した額の合計 ・年間の食事の提供を受けた者一人当たりの食材料費に子ども等以外の参加者数を乗じた額 ②本要綱に定める補助金以外の補助金、寄付金 ただし、参加した子ども等の人数に400円を乗じた額を上限とする。

行政視察に係る事前質問

(施設運営に関わる質問)→ 大谷貴志施設統括管理責任者

補足・付帯事項:金子訓隆代表理事

4. 現在の職員数55名との記載だが、職員不足等の問題はないか。
5. 放課後や夕方の時間帯に実施している「放課後等デイサービス」では、具体的にどのような内容や工夫を行っているのか。
6. 健康・生活、運動・感覚、認知・行動、言語・コミュニケーション、人間関係・社会性の5領域に基づいた療育プログラムを実施されているが、その効果や成果をどのように評価しているのか。

令和8年度 障害保健福祉部予算概算要求の概要

※ 復興特会、デジタル庁計上分を含む。

◆予算額

(令和7年度予算額) (令和8年度概算要求額) (対前年度増▲減額、伸率)
2兆2,338億円 → 2兆3,624億円 (+1,286億円 +5.8%)

◆障害福祉サービス関係費 (自立支援給付費+地域生活支援事業費等)

(令和7年度予算額) (令和8年度概算要求額) (対前年度増▲減額、伸率)
1兆7,033億円 → 1兆8,067億円 (+1,034億円 +6.1%)

【主な事項】 ※括弧内は令和7年度予算額

■ 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの推進

- 良質な障害福祉サービスの確保 (P2) 1兆7,537億円 (1兆6,531億円)
- 障害福祉サービス事業所における人材確保や処遇改善の促進、生産性向上等のための支援体制の強化 (P2) 9.3億円 (15百万円)
- 障害福祉分野における介護テクノロジーの導入支援 (P2) 6.0億円 (新規)
- 地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援の拡充 (P2) 530億円 (502億円)
- 障害福祉サービス事業所等の整備及び防災・減災対策の推進 (P2) 67億円+事項要求 (50億円)

<https://x.gd/IDPxf>



第3部：深刻化する人手不足と外国人材の活用（本件については、輝HIKARIの金子訓隆代表理事より議題提案）

1. 慢性的な人材不足と現場の危機感

障害福祉の現場は、慢性的な人手不足に喘いでおり、新卒採用がゼロになる事業所も出るなど、状況は年々深刻化している。この課題を克服するため、外国人材の活用に期待が寄せられている。

現在、障害福祉分野に特化した外国人材受け入れのための予算はないものの、介護分野と同様の制度的枠組みの中で受け入れは進められている。かつては入所・通所施設に限定されていたが、現在では訪問系のサービスでも外国人材の就労が認められるなど、門戸は広がりつつある。

2. 障害分野における外国人材活用の課題

しかし、介護分野に比べて障害分野では外国人材の活用が進んでいないのが実情だ。現場からは、その理由としてコミュニケーションの難しさが挙げられる。

身体的な介助が中心であれば言語の壁は比較的乗り越えやすいが、障害福祉の現場では、利用者との対話を通じた精神的なケアが極めて重要となる。特に、知的障害や自閉傾向のある人、強度行動障害のある人への支援には、相手の特性を深く理解し、臨機応変な対応が求められるため、高い言語能力と専門的な知識・スキルが不可欠となる。「夜勤を一人で任せられるか」といった具体的な場面を想定すると、現場が慎重になるのは無理もない。

3. 新たな可能性と国際貢献

一方で、外国人材の活用には新たな可能性も秘められている。例えば、両親が国際結婚で、日本語が不得手なために支援が必要となっている子どもに対し、その子の母国語を話せる外国人支援者が関わることで、コミュニケーションが劇的に改善するケースも報告されている。これは、多様化するニーズに対応する上で大きな強みとなり得る。

また、日本で高度な福祉のスキルや事業所のマネジメント手法を学んだ外国人材が、その知識を母国に持ち帰ることは、ASEAN諸国をはじめとする各国の福祉水準の向上に貢献する国際協力の側面も持つ。

人材不足という喫緊の課題に対応するためには、現場の不安を払拭するためのサポート体制や研修を充実させながら、外国人材の受け入れをより一層推進していくことが不可欠である。

フィフィ「現代版『奴隷』と変わらない発想」人手不足を外国人で補う現状に苦言

2025/07/13 08:13

芸能



フィフィ

フィフィvs米山隆一
「全然分かってない」
正論で詰められる米山

米山 隆一

賛成

日本を維持するため
受け入れざるを得ない

発達障害者の支援を考える議員連盟 事務局として参加

<https://x.gd/RgbJx>

党派を超えて、衆参国会議員 151 名が参加する最大規模の議員連盟

発達障害支援を考える議員連盟総会について:永田町

📅 2025-04-23 🕒 2025-04-25 NPO法人輝HIKARI

発達障害のある人々が輝く社会へ – 2025年4月23日発達障害支援を考える議員連盟総会

•会長 野田聖子氏

•事務局長 山本博司氏

•逢坂 誠二議員／宮路拓馬議員／泉健太議員
／山本佐知子参議院議員／猪口邦子議員／阿
部恵美子議員／宮内晴子議員／小山ちほ議
員／鳩山紀一郎議員 他多数



行政視察に係る事前質問

7. 家族支援・地域連携・人材育成について

「アタッチメント（愛着）の安定を支える家族支援」や、保育所・学校・医療機関との連携はどのように進められているのか。また、専門職の配置や大学・専門学校との連携（学生実習等）を含めた人材育成の取組にかかる成果や課題は。



●家族支援

<https://cocorearhug.support-hikari.net/archives/2358>

<https://miraikids.support-hikari.net/archives/1967>

●地域連携

<https://x.gd/V9BoW>

●人材育成

<https://support-hikari.net/attempt/nurturing/>

<https://x.gd/Z8D4G>

特定非営利活動法人としての活動のひとつに「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」があります。これに基づき、「障がい児支援という仕事を知るキッカケづくり」として、社会福祉学科の学生や保育過程を学ぶ専門学生、専門分野を目指す大学の学生らを研修の場として受け入れております。

IPW実習



IPW実習とは、「専門職連携実践」のことで、対象となる方は基本的に大学生で、埼玉県立大学を中心とした4大学の学生が、実際に当団体の放課後等デイサービスの現場で4日間研修し、事例検討会を行います。